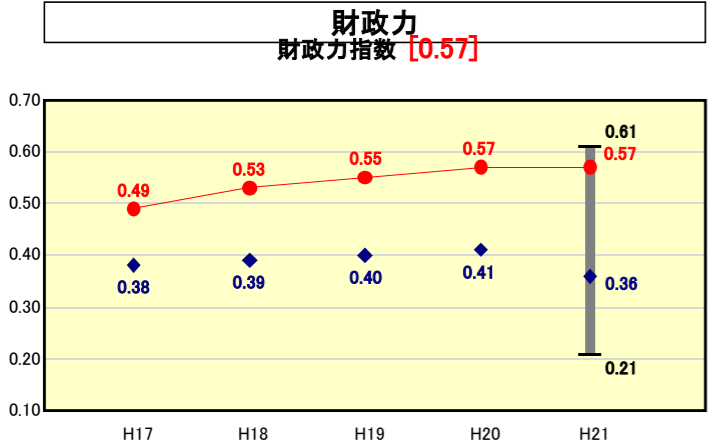


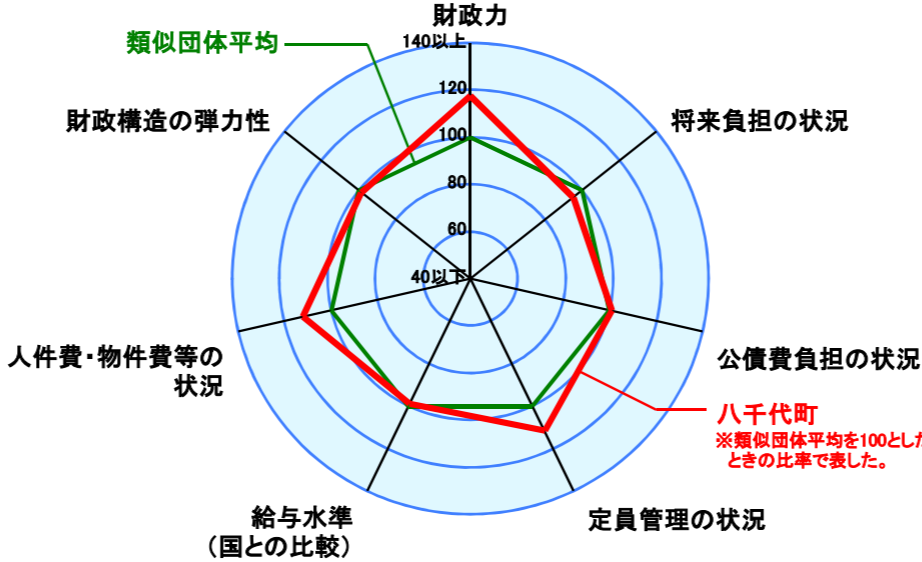
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



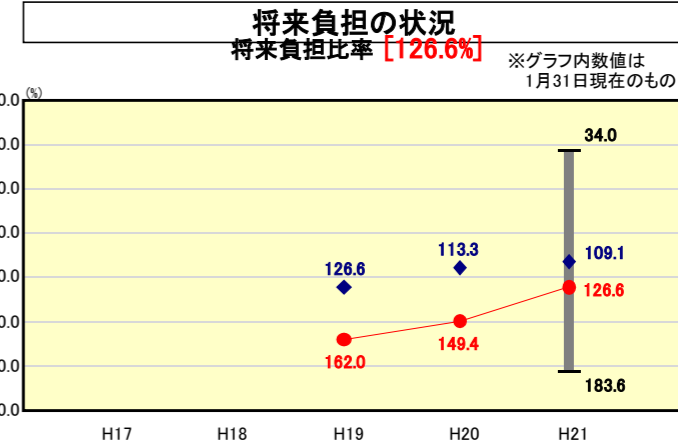
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 0.55
茨城県市町村平均 0.79

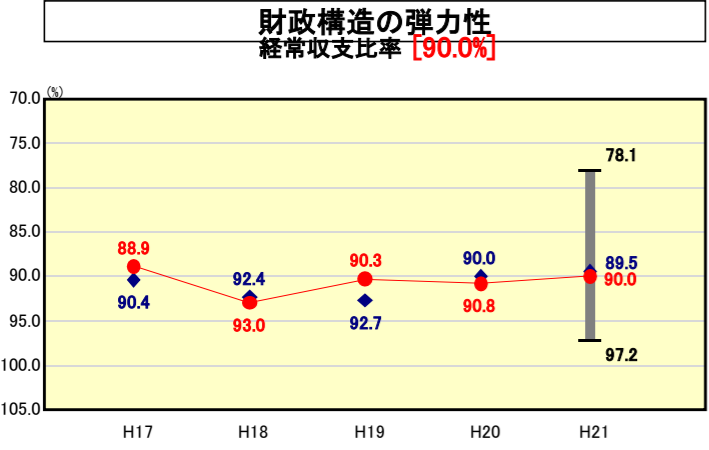
人口	23,376	人(H22.3.31現在)
面積	59.10	km ²
標準財政規模	5,193,864	千円
歳入総額	7,768,723	千円
歳出総額	7,388,572	千円
実質収支	345,064	千円



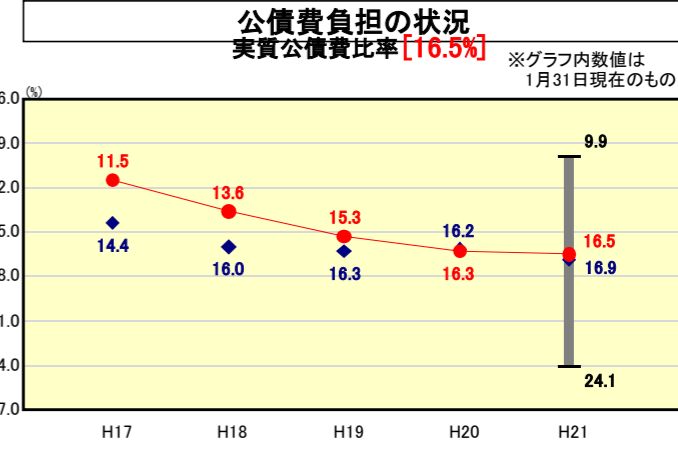
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



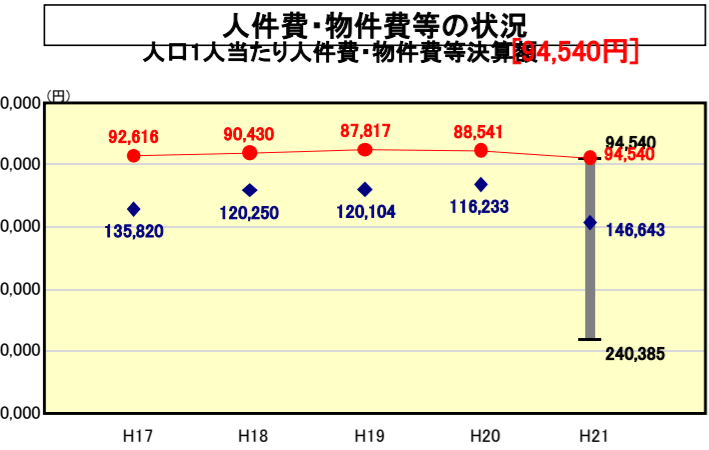
類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 92.8
茨城県市町村平均 86.6



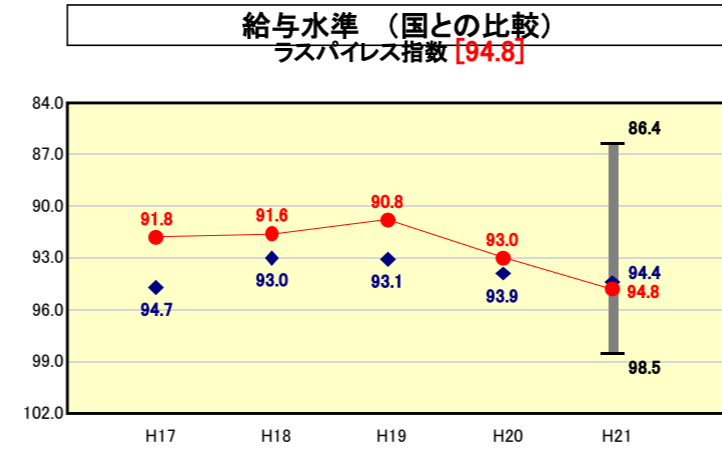
類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 89.5



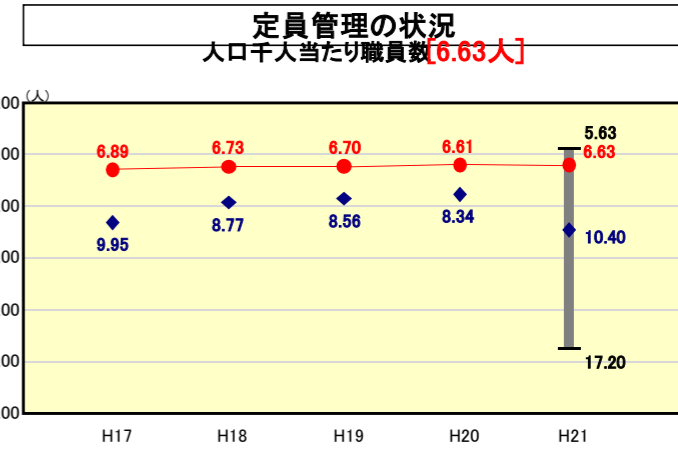
類似団体内順位 10/17
全国市町村平均 11.2
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 1/17
全国市町村平均 115,856
茨城県市町村平均 108,115



類似団体内順位 8/17
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 7.33
茨城県市町村平均 7.20

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

財政力指数の増減はあまりなく、平成21年度では前年度同様0.57となった。平成17年度から全職員による町税の滞納整理を実施し一定の成果をあげている(徴収率92.5%)が、今後も滞納額圧縮に努め財政基盤の強化を図る。さらに、農産業の活性化や企業誘致等の検討を進め税収の増を目指すと共に、第2次行財政集中改革プランに基づき徹底した経費削減を進め、健全財政を目指す。

【経常収支比率】

歳入では前年度決算と比較して法人税割の減により地方税が120百万円減少したが、普通交付税が58百万円、臨時財政対策債が123百万円増加したため経常一般財源の歳入は25百万円の増となった。一方、歳出では繰入金49百万円増加したが、補助費等が27百万円、人件費が24百万円、物件費が20百万円それぞれ減少したため、全体では21百万円減少した。比率は0.8ポイント低下したが、類似団体の平均値をまだ上回っている。今後は第2次行財政集中改革プランに基づいた更なる経常経費の削減(H26までに人件費77百万円、物件費32百万円等)に加え、さらなる地方債発行の抑制に努め、財政運営において弾力性の改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費については旧来からの給与体系により類似団体平均より低水準にある。物件費についても毎年予算要求の段階で5%減を実施しており必要最低限の経費に抑えている。類似団体との比較でも最小限の経費に抑えられている。しかしながら、逼迫した財政状況を考慮し、今後も更なる経費削減に努める。

【ラスパイレス指数】

旧来からの給与体系により類似団体平均はやや上回るものの全国町村平均より低水準にある。さらに人件費の抑制のため、行財政集中改革プランによる職員数の計画的な削減や特別職給料の20~10%削減、また時間外手当についても時差出勤制度等の導入により削減を図り、引き続き給与の縮減に努める。

【将来負担比率】

過去からの地方債発行の抑制による地方債現在高15百万円、加入一部事務組合が発行した地方債現在高の減少に伴う組合等負担等見込額が341百万円減少するなど、将来負担額は438百万円減少している。さらに、充当可能基金残高が282百万円、基準財政需要額算入見込額が114百万円増加したことにより、将来負担比率は前年度と比べて22.8ポイント低下している。しかしながら、下水道事業など公営企業への公債費負担額が197百万円増加しているなど上昇要因もあり、特別会計や一部事務組合の地方債残高も含めた総合的な観点から地方債現在高の減少に努める。

【実質公債費比率】

平成16~18年度に実施した庁舎建設事業に伴う起債の償還や臨時財政対策債の元金償還が開始されたことにより近年上昇傾向にある。その結果、比率は前年度に比べて0.2ポイント上昇したが、類似団体平均は下回っている。今後も八千代町総合計画を基に真に必要な事業のみを実施するとともに、特別会計や一部事務組合の地方債発行にも注意を配りながら、総合的な観点から地方債依存度の減少に努める。

【人口千人当たり職員数】

これまでも職員数の抑制を図っており、類似団体と比較しても少ない職員数で行政運営を行っている。職員数については平成17年度を初年度とし平成27年度当初までの10年間で、定年退職、勸奨退職及び専門職員の採用等で15%(30人)、職員人件費は10年間で11億6百万円の削減を目標とする。